

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

渡部恒雄が語る トランプ後の 米政治・社会のリアル



公益財団法人笹川平和財団 上席研究員 **渡部 恒雄**

わたなべ つねお 1963年生まれ、東北大学歯学部卒。1995年ニューヨーク大学(NY)政治学修士課程修了。ワシントンのCSIS(戦略国際問題研究所)上級研究員、三井物産戦略研究所主任研究員等を経て、17年10月より現職。著書に『2021年以後の世界秩序—国際情勢を読む20のアンクル』(新潮新書、2020年)等。

7400万票は「隠れトランプ派」だけではない

米大統領選挙でトランプ大統領への投票者が、過去最大得票のオバマ大統領の6949万票を上回る7400万人以上を獲得したという意味をどう解釈するか。トランプというのは、「突然変異」ではなく、アメリカの社会が持っている、ある種の価値観を体現する大統領であったという見方をしたほうがいいのでしょうか。私自身も、トランプ支持者の熱意にはあらためて驚かされました。トランプ氏への熱狂的な支持は選挙前に分かっていたはずなのですが、それが深さだけではなく、驚くほどの広がりがあったということです。

一般的には経済が悪いと現職の大統領には不利なのですが、出口調査によれば、トランプ大統領に投票した人の最大の期待は経済です。コロナ感染による死者23万人(投票日の時点)という数字は客観的には政権の失敗と見られるのですが、恐らくトランプに投票した人にとっては失敗ではなく、むしろ感染対策よりも経済

対策を優先している証拠と映っていた。しかも、それはコロナの感染リスクが低いホワイトカラーの富裕層だけでなく、感染対策のためにロックダウンをされてしまえば、職を失うことになるブルーカラーの低所得層もそう考えていた可能性がある。

このリアリティーが外からは理解できなかった背景に、米国メディアの二極分化があります。トランプ支持層が見るFOXニュースなどの保守メディアでは、コロナ感染拡大のトランプ政権の責任がほとんど報道されずに、反トランプ層が見るCNNなどのリベラルメディアでは、トランプ政権のコロナ対策の失敗を日々報道していました。二つの異なる認識を持ち、二つのパラレルワールドに住む二つに割れた米国人の気持ちは、外からはよく見えなかった。

特に、日本や欧州には、どうしてもCNNやニューヨークタイムズ紙のようなりベラルメディアの情報のほうが多く入っているため、保守系メディアを見ている人たちの意識をよく認識できなかった。それが初めて投票に表われて、世界が驚いたというところではないでしょうか。これがトランプ氏の7400万票の獲得に

世界が驚いた理由だと思えます。

前は、いわゆる「隠れトランプ票」が多いので世論調査が外れたといわれました。今回も、やはり「隠れトランプ票」が多かったのではないかと、言う人もいるでしょう。しかし冷静に世論調査を読めば、今回の結果はそれほど意外ではなく、「隠れトランプ派」が多かったともいいきれない。

そもそも、2016年の大統領選挙の調査で分かったのは、「隠れトランプ票」と言われたのは、投票の直前まで候補者を決めなかった人たちの票であり、たまたま、それらが多くトランプ支持に流れたので、「隠れトランプ」と言われたのが実態です。少なくとも、今回の選挙でも、世論調査に素直に回答しない人たちが増えているのは確かですが、その票がすべてトランプに投票したとはいえない。

例えば、理由は不明ですが、これまでの選挙でもみられた傾向として、ミシガン州やウィスコンシン州などの中西部やフロリダ州などの南東部では、事前の世論調査では民主党候補に優位な数字がでて、アリゾナ州、テキサス州などの南西部では、逆に共和党候補に優位な数字がでる。今回も、ミシガン州、ウィスコンシン州、フロリダ州ではバイデンへの投票数は事前の世論調査よりも少なく、アリゾナ州では、トランプ票が事前の世論調査より少なかった。バイデンが勝利したアリゾナの例でいえば、隠れていたのはトランプ票ではなくバイデン票だった。

もちろん、実際に世間体を気にしてトランプ支持を公言しない「隠れトランプ」という人は多くいて、現象としてはありますが、選挙の結果を左右するほどの大きな塊であったとはいえない気がします。ただ、どうしても現象的に見ると、今回も「隠れトランプ」がいたと言いた

い気持ちはわかりますが、それが統計的に意味があったかどうかとは違う話です。このあたりは今後の調査を待ちたいと思えます。

シンクタンク主導の政策ではない

アメリカ政府の政策決定に民間独立系のシンクタンクが大きな役割を果たすとよく言われます。例えば、共和党のシンクタンクで、現在、トランプ政権に最も影響力があると思われるのはハドソン研究所で、これまでの共和党政権に影響力が強かったのはヘリテージ財団で、今もトランプ政権に一定の影響力はあります。

ただシンクタンクが政府から政策立案を請け負っているという関係ではなく、むしろ、政権に政治任用として就任する人材を介しての相互作用により政策が形作られる。トランプ政権は、これまでの共和党や民主党政権のように、既存のシンクタンクの人材を選挙運動の政策顧問にして、政策チームをコアに政権移行チームを作り政権を立ち上げる、というようなことを行わなかった。トランプ大統領自身が、選挙に勝てると考えていなかったせいで、政権移行チームに予算を使わず、ほとんどを選挙運動に使ってしまった。

しかも、トランプ候補は、ワシントンのシンクタンクにいる専門家は、既存の利権に絡めとられた「ディープ・ステート」（政府内政府）の息のかかった存在として、批判して選挙を戦ってきただけに、素直にその人材を使うわけにはいかなかった。そのような状況をうまく利用して、影響力を強めてきたシンクタンクがハドソン研究所といえます。ヘリテージ財団はそもそも共和党議会との関係が非常に強くて、トランプの支持基盤になったようなティーバー

ティー運動の指導者を組織に取り組むなど、草の根のトランプ支持者との相性が良かったため、政権移行チームに人材を送り、一定の影響力を行使することに成功しました。

最終的にトランプ大統領もワシントンのシンクタンクにいるエリート臭いエスタブリッシュメントは嫌いだけれども、ある程度はシンクタンクの人材と政策のリソースが必要だったので妥協して、保守系シンクタンクに対しては、そこそこに歩み寄ったというのが実情だと思います。ですので、トランプ大統領の政策アジェンダを、どこかのシンクタンクが事前に決めて、それをトランプ大統領が選挙中に公約として訴えたわけではなかったのです。むしろ、トランプ大統領自身が、直感的に有権者が求めている「アメリカ・ファースト」の政策アジェンダを主張して、それがトランプブームを作り出し、それらは保守系シンクタンクの政策アジェンダになかったものでも、むしろ彼らが歩み寄ってトランプ系のシンクタンクになったというのが、トランプ大統領と保守系シンクタンクの関係の実情だったような気がします。

一言でいえば、トランプ大統領が体系的な政策を持っているわけではない。一方でシンクタンクが研究をして、トランプドクトリンみたいなものを仕上げて、トランプ大統領にアドバイスしたわけでもない。

そもそもトランプ政権以前も、アメリカの多くの政権で、その政策の根幹を、政党との関係が強いシンクタンクで策定し、それを基盤に政策が打ち出すという構図にはなっていません。

アメリカ政治は、一つのシンクタンクが組織的に大統領候補や政権をバックアップするということはない。むしろ、シンクタンク自体は超党派を標ぼうし（税制上有利になります）、シ

ンクタンク内に民主党系と共和党系の研究者を配し、大統領選挙のシーズンになると、個人ベースで大統領候補の政策アドバイザーになって、政権への切符を手にする、というのが一般構造です。だから、選挙中に候補者が政策を訴えながら、同時進行で実際の政策が形作られることも多い。ただ、シンクタンク側からすれば、なるべく政権に影響力があるということを宣伝して、自分達の活動資金への寄付を集めたいので、自分達のシンクタンクの政策が、そのまま政権が採用するというようなイメージを作りだしています。したがって、多くの人はそのように考えがちですが、実態は少し違います。トランプ政権ともなると、既存の専門家の考え方に真っ向から反対することが、自らの支持層へのアピールとなるので、シンクタンクが政府の政策を形づくるといった一般のイメージからは大きく逸脱しました。

シンクタンクを無視したトランプ

メディアも、（特に日本メディアは）どうしても単純化したいのでシンクタンクと政府との密着を、先に述べた単純な構図で描きがちです。もし実態を知っていたとしても、記事の中で、それをいちいち説明している字数がないので、例えば、ハドソン研究所やヘリテージ財団を、「トランプ政権に影響力のあるシンクタンク」として記事を書きます。そして、それは必ずしも間違いではないのですが、実際には、ハドソン研究所やヘリテージ財団がトランプ政権に影響を与えたというよりは、これらのシンクタンクが、政策のプロがないトランプ政権に近づいた、というのが実態だと思います。

トランプ大統領のような、既存のシンクタン

クの専門家を集めて政策をつくって準備していない人物にとっては、自分の主張を貫くことができる一方で、自分の主張をもとに、もっともらしい体系を作ってくれるシンクタンクという存在は、それなりに便利なわけです。トランプ政権に関していえば、保守系シンクタンクは、トランプ大統領の政策を後付けで体系化したとっていいでしょう。一方で、保守系シンクタンクは、トランプ大統領の政策の方向性に合致するもので、自らが実現したい政策を大統領に実行させることにも成功しています。

例えば、トランプ政権の親台湾路線は、トランプ大統領の意図というよりは、保守系シンクタンクの影響力の産物といえます。2016年11月に大統領選挙で勝利したトランプ氏は、次期大統領として1979年の米中国交回復以来の前例を破り、正式な外交関係のない台湾の蔡英文総統と電話会談を行い、中国政府からの抗議を呼びます。この電話会談には、ヘリテージ財団の創設者のエドウィン・フルナー氏や、元ヘリテージ財団のシニア政策アナリストのステイブ・イエツ氏などの親台湾派が関与していました。

だからといって、トランプ大統領がシンクタンクでつくるような体系的な政策を志向しているかという点、そういうことではない。トランプ大統領は自分が考える政治的な意図と、自分を支援してくれる岩盤支持層が望んでいると思う政策を志向するのであって、シンクタンクの専門家が体系的に考えるような政策は、場合によっては一部を利用するかもしれないけれども、シンクタンクの政策提言を全て受け入れるわけではない。トランプ大統領の公約と実行する政策は、シンクタンクが考えるような体系的な政策とは結局は相いれません。

公約＝再選に直結したトランプの政策

シンクタンクに政策作りを任せると、トランプ大統領が選挙で公約した政策との矛盾が生じます。あるいは、トランプ大統領の公約の矛盾が表面化してしまいます。それが外交専門家の目からすれば、長期的には国益に反するとか、他の政策と矛盾するとかいう理由で、丸められてしまうかもしれません。トランプ大統領の公約にはそれがないから、コアな支持層にはストレートにアピールします。

例えば、トランプ大統領の得意な報復関税ですが、経済学者のほとんどはトランプのように政治的目的で関税を掛けるということには同意しないでしょう。結果的にはそれはアメリカの納税者の負担にもなるし、経済的にはアメリカにプラスにならないというのが一般的な理解です。しかしトランプ大統領は「そうではない。関税を上げることでその分、アメリカの収入になりそれで豊かになる」と言う。これは経済学的には間違っているとは思いますが、彼はそれを変える気は全くない。

しかしトランプ大統領の一貫した保護主義というものは、経済理論とは違う次元で進んでおり、政治的には的を射たものであるともいえます。今回の大統領選挙でも接戦州になっているラストベルトの労働者層にとっては、経済学の理論など関係ないし、そもそも外国に奪われた国内の職を守るという政治姿勢としては、効果的に訴えることができます。歴史的に見れば、日米貿易摩擦の時代でも同様なことが起きていたわけです。アメリカの日本たたきに対して、日本は経済学の理屈で日本への関税を上げるとはプラスにならないし、貿易赤字は米国全体

の経済にはマイナスではない、と一生懸命主張しましたが、あまり効果はありませんでした。アメリカの政治家は有権者のストレートな考えを反映しますから、関税をテコに日本の市場開放要求をすることが、トランプ大統領のような異端の政治家でなくとも、当時の共和党と民主党の超党派の政策だった。おそらくトランプ大統領は、1980年代の日米貿易摩擦の頃のマインドセットのまま、大統領になり、その延長で政策をしていると思いますが、着実に支持者の心を掴んでいる。

シンクタンク人材を起用するバイデン

バイデン政権になればトランプの政治面のレガシーは、肯定的な面でも否定的な面でも大きく影響すると思います。少なくともそのレガシーはトランプ支持者に残るし、現在もトランプ支持者が共和党のほとんどを占めているのが現状です。現時点では、まだ最終結果が出ていないけれども、11月の議会選挙では、下院では民主党がかりうじて過半数を維持してはいるが議席を減らし、上院では1月5日のジョージア州の決戦投票の結果次第では、上院は共和党が過半数を維持する可能性が十分ある。バイデン政権は政権人事や法案については、共和党の意向抜きには進めることができなくなります。また共和党議会はトランプ大統領が大統領の座を降りても、トランプ支持者の影響を大きく受けることとなります。

バイデン政権では、シンクタンク研究者が多く政権の要職を担うことになるでしょう。トランプ大統領は、共和党の主流派の外交・安保専門家から、「ノー・トランプ」レターというトランプ氏を共和党の大統領候補にすべきではな

い、という公開書簡を発表されたこともあり、主流派のシンクタンク研究者を政権に取り込めなかった。バイデン政権には、選挙中からシンクタンク研究者が多く参加しています。しかも現時点では、民主党のほうが共和党よりも、より政権に密着するようなシンクタンクが多い。共和党議会と密接な関係を維持してきたヘリテージ財団を参考に、「左のヘリテージ財団」となるシンクタンクを目標に創設したと言われる、米国進歩センター（CAP：Center for American Progress）が代表的存在です。ここは、内政・外交両方において、民主党政権と議会に直接的な影響を与えることを目的として創設されました。建前は超党派ですが、基本的には民主党系の専門家しかいませんし、専門家に冷たかったトランプ政権とは異なり、バイデン政権はシンクタンクにいる専門家が政権移行チームに入っています。例えば、CAPの所長のニーラ・タンデン氏は、バイデン政権の外交・内政のすべての中核となる大統領府の行政・予算管理局（OMB：Office of Management and Budget）への起用が発表されました。

外交・安全保障で言えばCNAS「新アメリカ安全保障センター」は、民主党政権で要職を経験したミッシェル・フローノイ元国防次官（政策担当）とカート・キャンベル元国務次官補（東アジア太平洋担当）により創設されたシンクタンクであり、超党派で共和党系の専門家も擁していますが、民主党系の専門家が強いシンクタンクです。フローノイ氏は、残念ながら指名されませんでした。国防長官の本命候補でしたし、キャンベル氏の要職での政権入りの可能性もあり、副所長兼研究部長のイーライ・ラトナー元バイデン副大統領国家安全保障担当次席補佐官が、NSCのアジア上級部長や、国防

次官補（インド太平洋担当）などに入るのではないかとわれています。

それと、伝統的な超党派シンクタンクからの人材起用もあるでしょう。ブルッキングス研究所は超党派シンクタンクですが、民主党系の専門家が多く在籍しています。CSIS「戦略国際問題研究所」は共和党にも影響力がありますが、民主党系の専門家も多く擁しています。

財務長官は、ジャネット・イエレン前連邦準備制度理事会（FRB）議長が指名されましたが、ラエル・ブレイナー（Lael Brainard）現FRB理事が指名される可能性もありました。彼女は、オバマ政権で財務次官（国際問題担当）を歴任しましたが、その前にはブルッキングス研究所に席を置いていました。ちなみに、彼女はカート・キャンベル夫人です。

今回、バイデン政権は、閣僚やスタッフに女性を多く起用しています。すでに財務長官、国連大使、大統領府の予算・行政管理局長に女性を指名し、大統領府の広報スタッフは、すべて女性を起用すると発表しました。この豊富な女性人材は、単なる女性優先のアファーマティブアクションだけではなく、これまでいかにアメリカ社会が女性の人材を育ててきたかという反映ともいえる。かたや日本社会は、官僚、国会議員、そして日本企業の経営陣のどれについても女性を活用していなかったことで、指導層に女性人材が欠乏している。これは、アメリカや世界とのバランス、社会認識、対話において、長期的には悪影響を及ぼす可能性があります。

アメリカ社会における女性の地位上昇を阻むグラスシーリング（ガラスの天井）は着実に壊されています。もちろん、それに対抗、抵抗している人たちの一部が、白人男性を中心にトランプ政権を支持し投票してきた。逆に、その反

発もあり、民主党のバイデン政権は、女性、マイノリティー層の強い支持を得て、大統領選挙に勝利した。女性初となるカマラ・ハリスの副大統領候補の演説で、「私は最初的女性副大統領かもしれないけれど、最後ではない」というのは、今後もこのような傾向は続くだろうし、そうすべきだというメッセージです。

大丈夫か、日本政府と官僚の保守的体質

日本政府は相性としては共和党の方がいいという説が有力で、それゆえに民主党政権に苦手意識を持つ政府関係者が多くいます。日本人、日本社会、日本政府、日本企業は保守的傾向を持ちますが、これは今後の大きな弱点となるかもしれません。女性人材ひとつとっても、自分たちの古い体質から脱却できずに、新しい環境を作り出すような意識が薄かったのでしょう。米国の保守的なトランプ政権ですら、日本よりもはるかに多くの女性が活躍しています。

しかも、米国の民主党に苦手意識を持つ、日本の大きな勘違いがあります。日本の政治は保守が強いかもしれませんが、自民党政権自身が、米国の保守からみれば、社会民主主義的な経済社会政策を維持してきて、社会と政治に安定をもたらしてきたという事実があります。そこを、当事者が理解していないようです。伝統的な共和党の小さな政府を志向する理念と、日本の累進性が高い税制と、比較的大規模な医療や社会福祉予算を維持している大きな政府との理念は、本当は合わないはずなんです。そこを外交安保の理屈でうまくやってきたせいで、理解が欠けている。なにより、日本が共和党政権と比較的やりやすかった理由は、冷戦期や新たな中国との対抗的な関係の中で、安全保障の

点で同盟国を重視する姿勢が民主党より強いことがあります。しかも、日米貿易摩擦の時期は、どちらかといえば、労働組合の支持が強かった民主党政権のほうが、同盟関係に配慮する共和党政権よりは、より直接的に日本の市場開放要求が強かった。ただし、共和党政権とはいえ、トランプ大統領が共和党を保護主義の政党にした。今後は、民主党よりは共和党のほうが、付き合いやすいとは言いきれなくなるのではないのでしょうか。

日本の保守層は、アメリカの民主党がどんどんリベラル化している状況についていけず、リベラル層に反発しているアメリカの保守層やトランプ政権には、ある程度安心感があるのかもしれません。しかし、今回の大統領選挙では、共和党は、トランプ支持の白人男性の保守派を中心に選挙への動員を増やして健闘しましたが、長期的にはこれらの勢力がじり貧であることも示唆されました。

これからの米国の人口動態は、白人人口が相対的に縮小して、非白人人口の占める割合が大きくなっていきます。今回の選挙でのバイデン候補の、南部のジョージア州、アリゾナ州での勝利、そして、ノースカロライナ州、テキサス州での接戦はそれを明確に示しています。このような状況に日本社会はついて行く必要があります。「中央公論」(2021年1月号)に掲載された『『女子供』のいない国—中高年男性社会は変わるか』という特集が日本の課題を浮き彫りにしています。

実際には日本社会は、遅まきながら、問題意識は生まれている。保守の安倍政権ですら女性の活躍をテーマにしたし、LBGT(レズビアン、バイセクシュアル、ゲイ、トランスジェンダー)の認知、東京都の渋谷区や世田谷区が

2015年に始めた、同性カップルを結婚に相当する関係と認める「パートナーシップ証明書」や「パートナーシップ宣誓書受領証」の発行は、大阪市や横浜市などにも広がっています。米国は2015年に最高裁が同性婚を認める判断を示したことで、全米で同性婚が合法化する州が過半数を超えて広がっているが、日本は米国の後追いしている状況ですが、社会の受け入れや認知度は進んでいる部分はある。

どちらかといえば、女性や同性愛者の姿が見えないのが、最も外国から目につく関係、大企業の経営陣などで、この部分が最も人材の多様性が遅れている。これらの世界はもともと保守的で、なかなか変化が難しいのだと思います。社会のリベラルな価値観の変化が、政治や企業に反映していないということでもあります。それは、日本の野党勢力が2009年から2012年までの民主党政権で政府の運営に失敗して、その期待がしぼんでしまったこととも関係しているような気がします。

対中強硬で一枚岩になったホワイトハウス

トランプ政権の対中政策では、トランプ大統領と経済チームは、経済を維持するために中国には比較的甘く、外交・安全保障チームは、公式文書で中国を既存の世界秩序に挑戦する修正主義国と規定してとても厳しかった。トランプ大統領は、なにより自身の再選を重視しているので、コロナ感染前は、中国からは通商などで一定の譲歩を得て、有権者との公約である貿易赤字を解消し再選のカギとなる良好な経済を維持することを優先して、それまでの米中貿易戦争を一時休戦しました。

この構造がコロナ感染で変わりました。コロ

ナ感染が広がり、都市のロックダウン措置などで経済が大きく落ち込みます。4月の失業率は14.7%という2009年10月のリーマンショック直後の10.0%を超えるものでした。トランプ大統領の危機感は大きかったと思います。過去の大統領選挙では経済が良好なら現職候補が有利だが、1980年の選挙ではカーター、1992年の選挙ではブッシュ（父）という現職が、景気後退下で再選に失敗している。

コロナ感染拡大と景気後退へのトランプ陣営と共和党の選挙対策の一つが、コロナ感染の責任を中国に問うことで自分たちの責任を転嫁することでした。さらに、バイデン候補の息子が中国とビジネスをしていたことで、バイデン候補を中国と癒着している候補だというレッテルを貼ろうという思惑もあり、コロナ感染の中国の責任を追及し、厳しい対中姿勢を取るというコンセンサスが政権内に成立しました。このコンセンサスができたのが4月ぐらいだと思います。その頃、米国内では中国を訴えて賠償金を取ろうという動きも随分出てきます。

この方針は国内世論の反映でした。コンサルティング会社の「モーニング・コンサルト」の世論調査（4月24 - 26日）によれば、コロナ感染の責任の所在について、米国人全体では、一位中国35%、二位トランプ大統領28%で、中国の責任を問う声のほうが大きかった。ただし、これは党派によって大きく異なります。共和党支持者では責任の所在は、中国59%・トランプ大統領6%ですが、民主党支持者では中国20%・トランプ大統領47%、そして無党派では中国31%・トランプ大統領26%でした。トランプ陣営の選挙戦略は共和党支持を固めた上で、無党派層の一部を取り込んで勝利するというものでしたから、中国のコロナ感染の責任

を問うという戦略は効果的と考えられました。

このようにして、中国への譲歩の余地を残していたトランプ大統領や経済チームと、対中圧力を考えていた外交・安保チームの中で、対中強硬策のコンセンサスが成立しました。

たぶんトランプ大統領の頭の中には、中国がアメリカに代わって世界に影響力を持つことに対する懸念、中国の強大な軍事力をどう抑止するのか、そして中国による香港の民主化運動への弾圧にどう対抗するか、といった問題意識は全くなかった。トランプ大統領にとって中国は、貿易赤字を削減して米国内の雇用を増やすという、あくまでも自分の支持者への公約を達成するためのツールにすぎなかった。

対中強硬の裏にあった 中・朝領袖とのディール思惑

中国を叩くことによってコロナ感染の責任回避もできるし、中国への圧力を作り出して通商のディールがしやすくなると、トランプ大統領は考えたのではないのでしょうか。実は、コロナ感染初期の頃は、トランプ大統領は繰り返し習近平主席を信頼しているといった類の発言をしています。その後、政権が中国強硬姿勢に転じた後でも、現在に至るまで、習近平主席個人を名指しで批判していない。トランプ大統領は今でも、貿易赤字を解消するために、習近平とどこかでディールができればいいと思っているはずです。

ところがコロナ感染が世界に拡大した後は、むしろ中国の「戦狼外交」といわれる対外強硬姿勢が周辺国から懸念され、対中強硬派のアメリカの安全保障・外交チームが、対中強硬姿勢のコンセンサスを固めるために、ポンペオ

国務長官が主導して、司法長官や FBI 長官などの内政チームを巻き込んだ一連の対中強硬演説を6月後半から7月に行います。

オブライエン国家安全保障担当補佐官は、知的財産の窃取、ウイグル族などの人権侵害、ソーシャルメディアを通じた偽情報工作を批判し、パー司法長官はディズニーやアップルなどの米企業の対中迎合を批判、レイ FBI 長官が米国内での中国のスパイ活動を警告しました。ポンペオ国務長官は南シナ海の海洋権益をめぐる中国の主張を「完全に違法」と発言した上に、フィリピンやベトナム、マレーシアなどを支援していく考えを示しました。さらに彼は、この一連の演説の締めくくりにニクソン大統領記念図書館で講演し、習近平主席に「共産主義に基づく覇権への野望」があると警戒感を表明し、ニクソン政権が始めた経済的發展を支援して中国の民主化を促すという歴代米政権の「関与政策は失敗した」と表明しました。

おそらく、ポンペオ国務長官たちがこれらの演説をできたのは、この時期にコロナ感染が拡大してトランプ大統領の支持率が低下したため、中国を叩くことで大統領支持率を上昇させたいトランプ大統領の思惑と合致したためだと思われる。

ただし、それでも、トランプ大統領は再選されれば、習近平との通商ディールを再開するつもりだったでしょう。今となっては仮定の話ですが、もしトランプ大統領が再選されたとすれば、その対中政策は、強硬姿勢がエスカレートしていくか、トランプ大統領が一転して通商のディールで妥協するか、両方向に振れ幅の大きい政策になっていたでしょう。

これは北朝鮮に対しても言えます。北朝鮮には、トランプ大統領は、米韓軍事演習を拡大し

て、一時は戦争開始手前ぐらゐの軍事圧力を掛けます。このあたりはボルトン前国家安全保障担当補佐官の回顧録で、その緊張感が生々しく描かれています。北朝鮮側が、「アメリカは戦争を仕掛けてくる可能性が高い」と考えるほどの軍事的圧力を作り出し、金正恩がトランプ大統領との交渉のテーブルに付くことを決断したのです。トランプ大統領はこれにより、得意の「ディールの技術」により、北朝鮮の核開発断念の合意を得ようと思ったわけです。実際、シンガポールでの会談で米朝合意はしましたが、その内容は詰めが甘く、トランプ大統領は、「次の日から北朝鮮は核施設の解体に動くだろう」と成果を誇りましたが、北朝鮮は何も動かないまま、現在に至っています。それでも、トランプはおそらく再選されたら北朝鮮とのディールを再開させる可能性も考えていたはずです。

なぜならば、トランプ大統領にとって、北朝鮮に核開発を断念させることが最終の目標ではないからです。過去の米国の指導者の誰もができなかった北朝鮮との関係改善を進めたという表層的な実績だけを作ればいいからです。この思惑がよく分かるのは、大統領選挙候補者の第2回目のテレビ討論のときに、バイデン候補から北朝鮮に対して無原則にアプローチしていることを批判されると、「外国のリーダーと仲よくすることはいいことだろう」と開き直っています。

トランプ暴走を歯止めした安倍首相

結局、トランプ大統領にとっては、自分のディールの成果さえアピールできれば、外交・安全保障上の米国の国益はどうでもいいことなのです。ボルトン氏は政権離脱後、自分が国家

安全保障担当補佐官在職中に、トランプ大統領が下した安全保障上の決定の中で、自分の選挙の再選に関わっていない決定は一つもなかったとまで言っています。

ここまで、トランプ大統領自身の外交・安全保障観をかなり批判的にみてきましたが、トランプ政権全体での外交・安全保障政策は、インド・太平洋地域に限ってみれば、かなりの成果を上げたといえますし、日本にとっては好ましいものでした。トランプ氏はともかく、現場で働く安全保障・外交チームは伝統的なリアリストで、日本政府にとっては非常に話の合う人たちです。ただ唯一、トランプ大統領の政治的思惑が不確定要素でした。ただトランプ大統領にとっては、個人的な人間関係の優先順位が高いため、安倍首相との相性が極めて良かったことが日本に幸いました。ボルトン補佐官の回顧録によれば、安倍首相や谷内正太郎国家安全保障局長(当時)が、ボルトン氏と気脈を通じて、トランプが対北朝鮮政策で、成果を優先して無理な妥協をしないように、それを抑える役割を果たしてきたわけです。ボルトン氏は2020年8月29日付のワシントンポスト紙に寄稿して、「安倍首相の辞任は痛手だ。彼がトランプを現実の世界に繋ぎ留めてきたからだ」とその退任を惜んでいます。

バイデン民主党政権の骨格

民主党のバイデン政権では米国の政策はどう変わのでしょうか。まず大きな違いは、ワシントンの政策エリートを信用せず、自らの直感と友人たちの助言により、支持者との公約実現だけにまい進してきたトランプ大統領とは異なり、すべての政策において、ワシントンのシン

クタンクや大学に在籍する民主党系の専門家が、大挙して政権に入るというトランプ以前のスタイルに回帰することでしょう。しかも、本人は上院外交委員会に長らく所属し、委員長を何度か歴任して、オバマ政権での副大統領も経験しているため、外交政策と政策プロセスを熟知しています。したがってアドバイザーの意見に耳を傾け、政策をつくるという普通のスタイルに戻るでしょう。トランプは、脱ワシントン強調するため、それらのプロセスを無視した。だから、シンクタンクに在籍する多くの共和党のオーソドックスな考え方をする専門家たちが政権に入れなかった。それに比べると、今度は民主党系の、しかもこれまでバイデン氏と交流のある多くの人材が政権に入ります。そのため、顔触れもある程度予想できるでしょう。

おそらく、この顔触れのイメージとして、民主党は中国に甘くて、共和党は中国に厳しいという認識を日本は持っている。ただし、米国内では、党派を超えた米国の外交・安全保障、さらに経済専門家の間の中で、中国に対する厳しい認識に大きく変わっている。特に、外交・安保専門家には、これまでのアメリカの中国に対するエンゲージメント政策(関与政策)が失敗したという超党派の共通認識があります。関与政策とは、政治体制の違う中国に対しても、経済が強くなるような貿易や投資関係を持ち、それを通じて国際社会に取り込み、中長期的に国内体制や対外政策の変化を促進しようとする政策です。

トランプ政権のポンペオ国務長官は、2020年7月の演説で「1972年のニクソン訪中以来のアメリカの対中エンゲージメント政策は失敗した」と明確に述べています。一方、バイデン

氏の長年の側近で、国家安全保障担当補佐官として政権に入りが決まったジェイク・サリバン（Jake Sullivan）元バイデン副大統領補佐官（国家安全保障担当）も、やはり民主党系の専門家のカート・キャンベル（Kurt M. Campbell）元国務次官補（アジア太平洋担当）とともに、フォーリン・アフェアーズ誌に寄稿して、やはりアメリカのこれまでの対中関与政策は失敗したという認識を示しています。

対中関与政策には、中国と密接な経済関係を築いて、両方が利益を分け合うことになれば、そこで相互依存関係による安全保障関係の安定にもつながり、中国が世界のガバナンスに対してより責任ある立場を引き受け、その行動もより協調的になっていくだろうという期待が土台にありました。中国は、自らの経済的繁栄の前提となる国際秩序と、それを支えているアメリカに挑戦するような行動は取らないという見方です。これは一部のリアリストからは、甘い「危険な幻想」だと言われていたわけですが、習近平主席が「軍事化しない」と明言していた南シナ海の人工島において急速な軍事施設の建設と配備をして、コロナ感染拡大後の中国の「戦狼外交」を目の当たりにして、米国の専門家は、関与政策という期待が幻想だったということを超党派で認識したわけです。ですので、バイデン政権においても、この認識は変わらないはずで

議会も独自立法で対中国強硬姿勢に

実際、トランプ政権だけではなく、議会の上下院が超党派で中国に対して強硬姿勢を取ってきました。例えば、2018年に議会で成立したFIRRMA（Foreign Investment Risk Review

Modernization Act＝外国投資リスク再審査委員会）などの立法です。この法律は、中国のアメリカに対する投資を厳しく審査して、安全保障に直結するような米国のコアな技術が中国に流れていくことを防ごうとするものです。またウイグル新疆自治区での人権侵害や、香港の民主化運動の弾圧に関わる中国の政府関係者への制裁措置を定めた「ウイグル人権法案」や「香港人権・民主主義法」という一連の法律は、超党派での圧倒的な賛成で成立している。しかもこれらは政権の意向を反映したものではなく、議会の独自のイニシアティブによるものです。

その意味でも、バイデン政権になったからといって、かつてのクリントン政権のように中国に対して経済上の利益を優先して、多少の問題には目をつぶるといようなことはないでしょう。実際、当時の中国は、実はアメリカの脅威になるような軍事力も経済力を持っていなかった。オバマ政権時代では、政権内の認識が共有されていなかった。第一期オバマ政権のヒラリー・クリントン国務長官とキャンベル国務次官補（東アジア太平洋）のようなリアリストのイニシアティブで、アジア・リバランス政策という、中国を睨んでアメリカの軍事力の重点を欧州からアジア・太平洋に移すという政策を行おうとした。しかし第二期オバマ政権のジョン・ケリー国務長官やスーザン・ライス国家安全保障担当補佐官はこれらの対中脅威認識を共有していなかった。

貿易収支でしか考えないトランプの同盟観

トランプ大統領が特殊だったのは、「アメリカの国益達成にとって同盟国は極めて重要である」という認識を持たなかったことです。トラ

トランプ大統領にとっては、同盟国というのは、「同盟関係を隠れ蓑にして、不公正な貿易を続け、アメリカの貿易赤字を拡大させてきた問題国」に過ぎないわけです。その典型が韓国や日本です。ですから、トランプ大統領は韓国と日本に対して米軍駐留費用を数倍に引き上げる交渉を始めました。「俺たちが軍事力で守ってやっているんだから、その分、金を出せ」と言う理屈です。この分かり易いロジックは、トランプ支持者、とくに中西部の製造業に従事している労働者層には支持されています。

先にみたようにトランプ政権内の担当者は、同盟の価値を理解している人が多いのですが、意見の異なる部下のクビを切ることが日常茶飯事のトランプ大統領に仕えていますから、マティス国防長官やボルトン補佐官のように、同盟国重視の政策を主張するときには、自らのクビを掛けなくてはならない。トップの無理解のために、國務省のキャリア外交官なども相当苦労してきたと思います。

小さな損得勘定から言えばトランプにも一理あるのです。安全保障上の利益を睨んだ国全体の損得計算は専門家しか認識できませんので、トランプ大統領のシンプルなロジックは、コアな支持者からは熱狂的に支持されるのです。

トランプ大統領の頭には 往時の日米貿易摩擦

思い起こせば、1980年代の日米貿易摩擦のアメリカは、みんなトランプ大統領のように考えていました。われわれ日本人は当時のアメリカを知っているので、トランプ大統領という人物の問題点がすぐに理解できました。彼の特徴

としては、中国の習近平に期待をしたり、あるいは北朝鮮の金正恩に期待をしたりと、同盟関係や民主主義とは何の関係もなく、自分が好ましいと思う人間と狭い取引ができれば、それでいいのです。相手が、自分を持ち上げてくれて、自分の手柄にしてくれるのが、彼にとって好ましい人物です。現に習近平主席に対しては、トランプ氏が、アメリカの農産物を購入して自分の再選を手助けしてくれと言っていたと、ボルトン氏が回顧録で暴露しています。

おそらく理屈としても、直感としても、このあたりの危うさを懸念していた安倍首相が、トランプ大統領との良好な人間関係を形成することを優先して、果敢に挑み成功した。バイデンに対しては、日本はそのようなことをしなくてもいいでしょう。

バイデン大統領は、上院外交委員会と副大統領の長い経験から、日本との接点は多くあり、バイデン政権には、日本政府も民間も付き合いしてきた専門家たちが入るはずで、例えば、バイデン氏は副大統領時代に、東日本大震災で被災した人たちの激励のために来日し、仙台空港で心温まるスピーチをしています。また、安倍首相が退任した際には、その功績を称え、辞任を惜しむメッセージを出しています。むしろ日本が警戒すべきは、バイデン大統領や側近の認識ではなく、民主党内左派や共和党議会という左右からの圧力により、バイデン政権が、大統領や側近が考えるような政策を行うことができずに妥協を強いられるか、機能不全に陥ることでしょう。

(2020年11月9日渡部氏の談話を編集部でまとめ、その後、本人が加筆修正しました。)